

おおさかの 住民と自治

2025. 7
(通巻第560号)

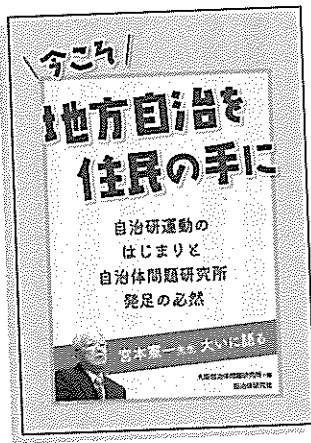
発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：梶 哲教)
〒530-0041 大阪府北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228
<http://www.oskjichi.or.jp/>
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

自治研運動のススメ

大阪自治体問題研究所を「大きく・強く」

いま、
また

大阪自治体問題研究所 常務理事・事務局長 猿橋 均



本誌2021年12月号で、「改めて：自治研運動のススメ」と題する拙稿を掲載し、自治研運動の歴史を述べました。その後大阪自治体問題研究所発足50年となる2023年に、本誌の特集号で、自治研運動と自治体問題研究所の発足に関して、運動発足の当初から研究者として関わってこられた宮本憲一先生に、インタビューをした内容を連載しました。そして大阪自治体問題研究所としての内容を再構成して『今こそ、地方自治を住民の手に——自治研運動のはじまりと自治体問題研究所発足の必然』と題する学習用ブックレットを2024年1月に出版し、以来、そのブックレットの普及とそれを活用した学習運動を進めつつ、より多くの方に自治体問題研究所の会員になっていただく運動に取り組んでいます。

本稿では改めて、現代的な地方自治をめぐる重要な問題点と課題を述べるとともに、こうした問題を住民の立場から解決していく上で、大阪自治体問題研究所の現状と役割について述べた上、会員の皆様にご協力をお願いをしたいと思います。

■安保3文書改定と大軍拡

戦争する国づくりに地方を巻き込む
歴代の自公政権

2022年12月、当時の岸田政権のもとで安保3文書が改定され、アメリカからの武器や装備品の大量購入をはじめ、GDP2%を目標とした軍事費の拡大が開始されました。あわせて日本の自衛隊を「台湾有事」を口実として、米軍とともに対中戦略の実行部隊として「活用」する動きが進んでいます。

こうした動きは沖縄や南西諸島の基地化と自衛隊の配備、「特定利用空港・港湾」としての自衛隊との共同利用、さらには一体化を進める米軍との共同訓練など、地域住民を戦争の不安にさらすとともに、その条件整備や世論誘導を自治体に迫るものとなっています。

憲法に「地方自治」の項が設けられ、国と地方の関係を「対等」としたその意図

は、かつて日本が戦争政策を進める上で、地方を国の出先機関として唯々諾々と従わせ、国民を戦争に動員させたことへの痛烈な反省によるものに他なりません。

こんにち、この憲法と地方自治の規定を踏まえ、地域住民の命と暮らし、平和に生きる権利を保障するという、地方自治体の役割発揮がかつてなく求められています。

■公務公共業務の産業化と

自治体DXなど、変質の動き

人口減少や高齢化が進む中、「持続可能」をキーワードに地方自治体の業務から「サービス供給機能」を剥ぎ取って、「仕組みづくりや運営機能」に絞り込む動きが進められています。

その具体化として、「公務公共業務の市場化・産業化」の名で、自治体が行う公務公共の仕事に営利を目的とする事業者や全国展開する大資本が参入し、公務公共の業務が本来備えるべき人権保障機能が失われる事態が進んでいます。

また、市場化のもう一つの表れとして、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の名の下に、自治体がつづビッグデータを民間企業に提供したり、「情報システムの標準化」として業務そのもの

の「標準化」と、デジタル・ガバメントへの統合を通じ、政府が必要時に自治体が保有する情報を「活用」できる仕組みづくりが進められています。

■地方分権への逆流の狙いと住民自治を前進させる取り組みの開始

昨年の通常国会で、まともな議論もされずに強行された地方自治法「改正」は、「戦争する国づくり」や、公務公共業務の産業化といった政府の政策に、「補完的指示権整備」「情報システムの適正な利用」などの手段で、地方を従わせる事を狙う内容となっており、地方分権の流れに逆行するものと言わざるを得ません。

一方でいま、新自由主義の経済や政治がもたらしてきた被害を住民の視点で見直し、住民自治の力で克服をめざす動きとして、「住民の直接的な政治参加」「公共サービスの再公営化」「公営住宅の拡大」「地元産の再生可能エネルギー」「行政の透明性と説明責任の強化」といった政策を柱とする「ミニシパリズム」（「地域主権主義」）を掲げる自治体が生まれ始めています。

大阪でも、枚方市で維新市政による「市役所移転条例」案を市民の声と運動で、昨年に続いて取り下げさせました。

島本町や岸和田市、さらには忠岡町でも、「住民の声を大切にする」「住民の声を生かす」ことを掲げた首長が継続・誕生しています。

こうした状況は、住民自治に支えられた地方自治の実現に向けた動きと言えます、それを促進していく上で、地域住民や自治体・公務公共労働者、自治体関係者、研究者を中心に組織され、地域での自治研運動の発展をめざしてきた自治体問題研究所にとっても、新たな挑戦課題が広がっているといえるのではないのでしょうか。

■夢洲での万博開催・カジノ準備、三たびの都構想

大阪でも退潮あらわな維新政治

この大阪では、維新の会の退潮傾向が明らかとなっています。

国政レベルの「医療費4兆円削減」問題での自公与党との3党合意や、今や国民の多数の世論となっている「選択的夫婦別姓導入」に背を向ける対応、さらには問題が続出している夢洲での関西・大阪万博への評価が低調にとどまっていることなどが背景とされています。加えて、公認した政治家の不祥事があとを絶たず、辞職や維新会派からの離脱、選挙で

の落選などの事態が続いています。

こうした状況のもとで、大阪維新の会は、関西・大阪万博の参加者を増やすための新たなテコ入れを行うとともに、5月28日には党内議論とはいえ、政策の一丁目一番地である統治機構改革＝大阪都構想への3度目のチャレンジ、小規模自治体の合併などを含む「新たな制度案策定に向けた中間報告」を取りまとめ公表するなど、「目先を変える」動きを強めています。

維新による統治機構改革に関わっては、大阪自治体問題研究所として、この間「維新による自治体再編研究会」を立ち上げ、南河内の町村に関わる府の動きについて、情報確認などを行ってきましたが、今回の「中間報告」を踏まえ、その活動を進めていくことが求められています。

■安心して暮らすことのできる地域、働きがいのある仕事

大阪自治体問題研究所の役割と組織の現状は

新自由主義による自治体構造改革と貧困の深化や格差の拡大に対し、安心して暮らすことのできる地域をつくることはもちろん、主権者である住民の声の反映

で、住民自治の力を引き出す自治体運営こそが求められています。そしてそれは、自治体や公務公共の仕事で働く者にとって、働きがいのある仕事となります。

この願いを実現するうえで、国の制度・政策や自治体の施策を住民の視点から分析や評価し、学習運動を進める取り組みは、大阪自治体問題研究所の過去から一貫した役割であり、この役割を果たしていきたいと考えています。

一方で、残念ながら大阪自治体問題研究所の個人会員の現状は、1990年代の最盛期に比して3分の1程度に減少しており、このままではその役割を果たす上で、組織的にも財政的にも十分な力を発揮できなくなることが危惧されます。

6月29日に予定する、大阪自治体問題研究所の第54回定時会員総会では、2027年春の統一地方選挙・大阪府知事選挙を視野に、当面する1年間の運動の議論を進めるとともに、個人会員の拡大や財政基盤の確立に向けた中期的な計画づくりについても議論を頂く予定です。

■自治体問題研究所の会員サービス

かし来年7月の自治体学校in大阪の成功に向け、会員増やしにご協力を2023年7月より、自治体問題研究

所（全国研）が発行する機関誌『住民と自治』の価格改定に伴う大阪研の個人会費の改定にご協力いただきました。本当にありがとうございます。この価格改定の議論の中で、WEBを活用した会員サービスが拡充が要望されてきました。

2025年3月末、自治体問題研究所ホームページに会員ページが開設され、会員登録を行うことで、『住民と自治』誌のバックナンバーの閲覧や、過去に行った議員研修会などのビデオライブラリーの視聴が可能となっています。ぜひ、ご利用下さい。（会員登録は囲みのURLから）

また、本年の第67回自治体学校は、7月26日―27日に東京で開催することをご案内していますが、来年7月の第68回自治体学校は大阪での開催が予定されており、その準備を進めたいと思います。

こうした取り組みを担う大阪自治体問題研究所、会員の皆様のご協力で、大きく強くしたいと思っています。入会案内のリーフを活用し、ぜひ職場・地域で大阪自治体問題研究所への入会を進めていただきますよう、ここからお願いたします。

会員登録はこちらから
<https://member.jichiken.jp/registration/>



検証と提言 能登半島地震

自治体問題研究所／自治労連・地方自治問題研究機構 編

A5判 248頁 定価 2420円（税込）

今、能登の復旧・復興はどこまで進んでいるのか。地震と豪雨の「多重災害」のなかで被災者の人権は守られてきたか。各分野のエキスパートが、インフラ、財政・経済、交通・移動、原発立地、自治体職員、医療・介護、集落等のキータームに即して、被災者が将来に向けて希望がいただけるような能登再生の道筋を探る。



全世代型社会保障改革とは何か

—国民健康保険と医療政策のゆくえ—

長友薫輝 著 A5判 122頁 定価 1430円（税込）

1980年代から継続する公的医療費抑制策、そして安倍政権から現在の石破政権まで継続する全世代型社会保障改革の中で、国民健康保険をめぐる改革が国民健康保険の都道府県単位化という近年の大きな転換点以降、どのような改革がなされ、現状はどのようなものになりつつあるのか、それらすべてを概括する待望の一冊。



歴史に学ぶ いのち 生命の尊厳と人権

人権抑圧に
抗う！

芝田英昭 著 A5判 158頁 定価 1540円（税込）



日本の近現代史を紐解くと第二次世界大戦で敗戦を迎え「平和国家」構築を目指していたが、一方で社会の中で弱い立場に置かれた障がい者、子ども、女性、外国人（特に非正規滞在者）を差別的に扱ってきた。「人権抑圧の実相」を歴史から学び、それに「抗う」ためには何が必要なのかを説く。

- 第1章 なぜ、生命の尊厳と人権を問うのか
- 第2章 国家権力の下で蹂躪された人々、特に女性への性暴力と人権を考える
- 第3章 性暴力における戦時と平時の連続性

- 第4章 軍拡と社会保障
- 第5章 マイナ保険証強制は、日本を監視国家にする
- 第6章 人権が尊重される多様性ある社会に向けて

大阪自治体問題研究所 TEL:06-6354-7220/FAX:06-6354-7228

お名前	書名	冊数
お届 け先	「検証と提言 能登半島地震」 A5判 定価2,420円（税込） 送料別	
TEL	「全世代型社会保障改革とは何か」 A5判 定価1,430円（税込） 送料別	
FAX	「歴史に学ぶ生命の尊厳と人権」 A5判 定価1,540円（税込） 送料別	